



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月13日

上場会社名 ヒューマンホールディングス株式会社
 コード番号 2415 URL <https://www.athuman.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 朋也

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画担当 (氏名) 佐藤 安博

TEL 03-6846-8002

定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日

2022年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	86,292	0.6	2,474	8.4	2,711	16.7	1,646	14.4
2021年3月期	85,811	0.2	2,702	35.0	3,253	52.9	1,439	69.7

(注) 包括利益 2022年3月期 1,637百万円 (14.5%) 2021年3月期 1,430百万円 (68.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	151.41		12.6	6.1	2.9
2021年3月期	132.36		12.1	7.8	3.1

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	46,320	13,625	29.4	1,252.58
2021年3月期	43,187	12,453	28.8	1,144.79

(参考) 自己資本 2022年3月期 13,625百万円 2021年3月期 12,453百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	1,826	1,271	2,099	25,496
2021年3月期	2,046	1,022	1,674	22,848

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		0.00		26.50	26.50	288	20.0	2.4
2022年3月期		0.00		30.50	30.50	331	20.1	2.5
2023年3月期(予想)		0.00		32.50	32.50		20.3	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	91,454	6.0	2,900	17.2	2,936	8.3	1,742	5.8	160.19

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 20「4. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	10,987,200 株	2021年3月期	10,987,200 株
期末自己株式数	2022年3月期	109,201 株	2021年3月期	109,201 株
期中平均株式数	2022年3月期	10,877,999 株	2021年3月期	10,878,037 株

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	4,254	8.4	1,487	75.6	1,449	135.1	1,279	293.4
2021年3月期	3,924	6.6	847	13.6	616	17.1	325	22.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	117.67	
2021年3月期	29.91	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	30,159	7,712	25.6	709.02
2021年3月期	27,943	6,721	24.1	617.85

(参考) 自己資本 2022年3月期 7,712百万円 2021年3月期 6,721百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況(3) 今後の見通し」をご覧ください。

2. 決算補足説明資料は2022年5月13日に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 今後の見通し	5
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(5) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	9
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
4. 連結財務諸表及び主な注記	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	20
(表示方法の変更)	21
(追加情報)	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	28
(セグメント情報等)	28
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	32
(開示の省略)	32
5. 個別財務諸表及び主な注記	33
(1) 貸借対照表	33
(2) 損益計算書	35
(3) 株主資本等変動計算書	36
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	38
(継続企業の前提に関する注記)	38
(会計方針の変更)	38
(重要な後発事象)	38
6. その他	39
役員の異動	39

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当連結会計年度の概況

当期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大による緊急事態宣言の再発令など、予断を許さない状況が続きましたが、ワクチン接種が進んだこともあり、徐々に経済活動の正常化に向けた動きがみられました。その一方で、地政学的リスクの急速な高まりによる経済活動への影響などもあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境は、人材関連業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により、雇用情勢が「売り手市場」から「買い手市場」へと急激に変化したことに加え、各業界においてDX（デジタルトランスフォーメーション）など技術革新の可能性への期待が急速に高まっており、それを受けて人々の価値観と働き方にも変化が訪れております。また、テレワークの定着など働き方が多様化する中で、RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）など生産性向上への取り組みが求められております。

教育業界におきましては、少子化を背景に教育市場が縮小傾向にある中で、新型コロナウイルス感染症の影響から、教育のオンライン化が急速に普及するとともに、フリーランスや副業など働き方の選択肢が増加しており、それに伴い顧客の学習ニーズにも変化が生じております。また、ロボット・プログラミングを含むSTEM教育市場は引き続き拡大基調にあり、オンラインを活用した自宅学習ニーズも高まっております。

介護業界におきましては、団塊世代が75歳に到達し、高齢化率が30%を超えると予想される2025年を控え、介護サービスに対する需要拡大が見込まれる一方で、介護職員不足の解消へ向けた人材確保と育成が依然として重要な課題となっております。

このような状況において、当社グループでは、新型コロナウイルス感染拡大防止に努めるとともに、「ウィズコロナにおけるサービスモデル変革と事業のリストラクチャリング」をテーマに、ITツール開発・活用、サービスのコンテンツ化を推進し、当社グループの経営理念である、綱領「為世為人」、バリュープロミス「SEL F i n g」に基づき、社会と人々に貢献すべく「人を育てる」事業、「人を社会に送り出す」事業を中心としたビジネスモデルの強化・発展に取り組みました。

この結果、当期における売上高は、前期比0.6%増の86,292百万円となりました。利益面では、各事業における入国制限の影響などから、営業利益は前期比8.4%減の2,474百万円、経常利益は新型コロナウイルス感染症関連の補助金収入が前期に比べ減少したことから前期比16.7%減の2,711百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期に比べ減損損失の計上額が少なかったことから前期比14.4%増の1,646百万円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(a) 人材関連事業

人材関連事業におきましては、人材派遣では、人材需要の高まりを受けて、新規就業スタッフの獲得に努めるとともに、多様な働き方に対応すべく「リモートワーク派遣」などのサービス提供を推進いたしました。入国制限により、海外ITエンジニアの確保が難しい状況が続きましたが、ITエンジニアへのニーズは引き続き旺盛であるため、入国再開に備え、営業基盤の強化に努めました。また、企業におけるDX推進を背景に、RPA導入支援サービスでは利用企業数が700社を突破するなど、好調に推移いたしました。また、DX化推進サービスの拡大を図るべく、貿易業務管理システムなどの自社開発に強みを持つ株式会社エフ・ビー・エスを子会社化いたしました。

人材紹介では、当社グループの人材紹介事業を集約したことにより、ノウハウの結集によるサービス向上を図るとともに、経営資源の集中による業務の効率化を推進いたしました。

この結果、人材関連事業の売上高は前期比1.9%増の50,244百万円、営業利益は行政助成金関連の業務受託案件の減少や、スタッフ確保のための原価が増加したことにより前期比5.4%減の1,646百万円となりました。

(b) 教育事業

教育事業におきましては、新型コロナウイルス感染拡大の防止策を徹底した上で、サービス提供を継続いたしました。

社会人教育事業では、WEB・IT・プログラミング関連講座の契約数が引き続き増加いたしました。また、自宅学習ニーズへ対応すべく、授業のオンライン化を推進いたしました。

全日制教育事業では、総合学園ヒューマンアカデミーにおいて、新たに開設したeスポーツやITカレッジなどの講座を中心に在校生数が増加いたしました。

児童教育事業では、ロボット教室の在籍生徒数が順調に増加いたしました。

国際人教育事業では、新型コロナウイルス感染拡大に伴う入国制限により、日本語学校へ入学予定の留学生の入国が遅延する中で、オンラインでの日本語教育の提供に努めました。

保育事業では、太陽光パネルを設置したスターチャイルド和田町ナーサリーを含む3ヶ所の認可保育所を神奈川県内に開設いたしました。また、法人向けサービスとして企業内保育の受託に注力いたしました。

この結果、教育事業の売上高は、入国制限の影響により日本語学校の在籍者数が減少したことなどから、前期比4.4%減の22,600百万円、営業利益は、オンライン授業の拡充などにより運営コストの削減に努めましたが、前期比35.1%減の467百万円となりました。

(c) 介護事業

介護事業におきましては、運営する施設において介護職員のマスク着用、消毒・換気などを実施し、新型コロナウイルス感染拡大の防止策を徹底しながら、安心して利用できるサービスの提供に努めました。

介護施設では、江戸川グループホーム・江戸川の宿（東京都）など合計6事業所を新たに開設いたしました。

小規模多機能型居宅介護施設やグループホームなどにおける新型コロナウイルス感染症の影響は引き続き軽微にとどまり、前期に開設した拠点を中心に施設利用者が増加し、好調に推移いたしました。デイサービスにおける稼働率は、新型コロナウイルス感染症第6波の影響を受けたことで、回復が遅れていることから、引き続き各施設の人員の再配置に注力いたしました。また、介護職員の定着率改善のため、入社時研修やOJTの強化、業務のIT化などに注力いたしました。

この結果、介護事業の売上高は、前期に開設した施設の利用者が堅調に推移したことなどから、前期比6.2%増の11,075百万円、営業利益は前期比31.7%増の243百万円となりました。

(d) その他

スポーツ事業におきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、プロバスケットボールチーム「大阪エヴェッサ」のホームゲーム6試合が中止、4試合が無観客での開催、15試合が入場制限付きでの開催となったことから、チケット販売に影響が生じた一方で、SNS活用などオンラインでの取り組みを通じて、新規ブラスター会員やスポンサーの獲得に注力いたしました。

ネイルサロン運営事業におきましては、東京都における3回目の緊急事態宣言発令を受けて、8店舗を休業いたしました。6月以降は感染防止策を徹底しながら全店で営業を再開いたしました。大半の店舗では時短での営業となり、顧客の獲得に影響が生じたため、各種コストの削減に努めるとともに、自社ブランド商品の拡販に注力いたしました。

IT事業におきましては、企業におけるDX推進を背景に拡大する需要を捉えるべく、営業体制の強化に努めました。

この結果、その他の事業の売上高は、前期比2.9%減の2,359百万円、営業損失は165百万円（前期は108百万円の営業損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産・負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、46,320百万円となり、前連結会計年度末の43,187百万円から3,133百万円（前期比7.3%）増加いたしました。

流動資産につきましては、37,743百万円となり、前連結会計年度末の34,880百万円から2,863百万円（前期比8.2%）増加いたしました。これは主に、現金及び預金が2,647百万円、売掛金が205百万円増加したことによるものです。また、固定資産につきましては、8,577百万円となり、前連結会計年度末の8,306百万円から270百万円（前期比3.3%）増加いたしました。これは主に、教育事業の校舎の改修、保育事業の事業所開設等の設備投資によるものです。

次に、負債合計は、32,695百万円となり、前連結会計年度末の30,734百万円から1,961百万円（前期比6.4%）増加いたしました。

流動負債につきましては、23,807百万円となり、前連結会計年度末の24,130百万円から322百万円（前期比1.3%）減少いたしました。これは主に、契約負債が513百万円、1年内返済予定の長期借入金が364百万円増加したものの、未払法人税等が668百万円、未払消費税等が314百万円、短期借入金が150百万円減少したことによるものです。また、固定負債につきましては、8,887百万円となり、前連結会計年度末の6,604百万円から2,283百万円（前期比34.6%）増加いたしました。これは主に、長期借入金が2,174百万円増加したことによるものです。

なお、契約負債は、主に教育事業において、受講申込み時に受講者様よりお預かりする入学金および受講料であり、役務提供に合わせ売上へ振り替えております。契約負債10,289百万円のうち、教育事業における計上額は9,881百万円です。

純資産につきましては、13,625百万円となり、前連結会計年度末の12,453百万円から1,172百万円（前期比9.4%）増加いたしました。これは主に、利益剰余金が1,181百万円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2,647百万円増加し、25,496百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりであります。（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、1,826百万円となりました（前期は2,046百万円の増加）。これは主に、法人税等支払が1,775百万円あったものの、税金等調整前当期純利益が2,662百万円、減価償却費が938百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、1,271百万円となりました（前期は1,022百万円の減少）。これは主に、教育事業の校舎の改修、保育事業の事業所の開設等の設備投資によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、2,099百万円となりました（前期は1,674百万円の増加）。これは主に、長期借入金により6,002百万円を調達したものの、長期借入金の返済が3,464百万円あったことによるものであります。

なお、当社グループの主な経営指標は、次のとおりであります。

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	28.2	28.8	29.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	19.6	24.1	21.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.7	4.1	5.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	101.2	121.2	89.0

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

4. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(3) 今後の見通し

今後の経済の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の完全な終息が見通せない状況の中で入国制限が緩和されるなど、ウィズコロナにおける経済正常化への動きがみられる一方で、地政学的リスクの急速な高まりによる経済活動への影響拡大が懸念されることから、依然として先行き不透明な状況が続くと考えられます。

当社グループを取り巻く事業環境については、新型コロナウイルス感染症の影響が縮小する中で、回復基調にあると想定しており、人材関連事業における求人需要の高まりに加え、教育事業における通学講座の契約数、介護事業における施設利用者、スポーツ事業におけるプロバスケットボールチーム「大阪エヴェッサ」のチケット販売数、ネイルサロン運営事業における顧客数などが一定水準まで回復することを想定しております。

また、入国制限が緩和されたことを受けて、大幅に低下していた人材関連事業における海外ITエンジニアの採用数や、教育事業における日本語学校への在籍者数、介護事業における介護職種の外国人技能実習生向け研修センターの利用者数などについても増加を見込んでおります。

このような状況を踏まえ、2023年3月期の連結業績予想につきましては、当社グループにおいて新型コロナウイルス感染症の感染防止策を施しながら事業を継続する中で、各事業が回復基調に向かうこと、入国制限が徐々に解除されることなどにより、コロナ禍において影響を受けた事業が回復することなどを前提として算定いたしました。

以上により、2023年3月期の連結業績予想につきましては、売上高91,454百万円、営業利益2,900百万円、経常利益2,936百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,742百万円となり、経常利益以外は過去最高値を見込んでおります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、持株会社であるため、配当原資は主に子会社からの受取配当金であります。

当社では、業績連動型の配当政策を実施することを基本方針としております。利益配分につきましては、将来の事業展開と財務体質強化のための内部留保を確保しつつ、業績に応じた配当を実施することとして、連結配当性向の目標を20%としております。本方針のもと、当期につきましては1株当たり30円50銭の配当を予定しております。

次期の配当につきましては、経営環境は依然として厳しい状況が続くと考えておりますが、本方針に基づき、1株当たり32円50銭とさせていただきます。予定であります。

(5) 事業等のリスク

当社グループの事業展開に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を記載しております。また、必ずしもリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。

当社は、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

①法的規制等について

当社グループの事業の中には、行政、政府機関などの許可または指定を受けているものがあります。また、消費者契約法やその他の一般的な法規制の適用も受けております。

これらについて、当局による法改正がなされた場合、あるいは万一これらの規制に抵触する事態が生じた場合には、当社グループの事業活動が制限される可能性があります。

(a) 人材派遣について

人材派遣事業におきましては、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」（以下、「労働者派遣法」）に基づき、主として一般労働者派遣事業として、厚生労働大臣の許可を受けて行っております。労働者派遣法は、労働者派遣事業の適正な運営を確保するために設けられた欠格事由に該当した場合や、法令に違反した場合に、事業許可の取消もしくは、業務停止などが命じられることが規定されております。

当社グループは、コンプライアンス室や内部監査室により、関連法規の遵守状況の確認を行うとともに、徹底した社員教育にも努めておりますが、当社グループ各社もしくは役職員による重大な法令違反が発生し、事業許可の取り消しや業務停止が命じられた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 人材紹介について

人材紹介事業におきましては、職業安定法に基づき、有料職業紹介事業として、厚生労働大臣の許可を受けて行っております。職業安定法には、職業紹介事業の適正な運営を確保するために設けられた欠格事由に該当した場合や、当該許可の取消事由に該当した場合に、厚生労働大臣により事業許可の取消が行われ、事業の停止が命じられることが規定されております。

当社グループは、コンプライアンス室や内部監査室により、関連法規の遵守状況の確認を行うとともに、徹底した社員教育にも努めておりますが、当社グループ各社もしくは役職員による重大な法令違反が発生し、事業許可の取り消しや業務停止が命じられた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(c) 介護保険法等について

介護事業におきましては、公的介護保険法内のサービスが中心であり、サービス内容、報酬、事業所展開、運営及びその他事業全般に関して、介護保険法及び各関連法令などによる法的規制を受けております。

今後、法令の変更や報酬改定により、サービスの設計や料金体系の見直しが必要となった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②キャッシュ・フローの季節変動要因について

教育事業におきましては、原則として受講申込み時に入学金及び受講料の全額を前納していただくこととしております。受領した入学金及び授業料は、いったん全額を契約負債として計上し、役務提供に合わせ売上に振り替えております。

主に高校卒業生が入学する全日制教育におきましては、原則4月の入学または進級とし、社会人教育におきましても社会慣習的に4月に開講する講座が多くなっております。4月に開講する講座の申込みは、1月から3月に集中するため、営業活動によるキャッシュ・フローは、下半期に相対的に高くなる傾向があります。

従いまして、連結キャッシュ・フロー計算書のみからでは、当社グループが十分な利益または資金を得ることができるかどうかの判断資料としては不十分な面があると考えられます。

③人員の確保について

(a)派遣スタッフの確保について

人材派遣事業におきましては、その事業の性質上、派遣スタッフの確保が非常に重要であります。登録スタッフの募集は、インターネットや新聞、雑誌などの広告によるものをはじめ、教育事業との連携により、専門知識を身に付けた修了生への働きかけを行い、実社会に送り出す育成型派遣にも注力しております。

また、給与や福利厚生面の充実、教育・研修などの実施によるスキル向上のサポートなどにより、派遣スタッフの満足度を高め、安定確保に努めております。

しかしながら、雇用情勢や労働需給の変化により、派遣需要に対して十分なスタッフの確保を行えなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(b)講師の確保について

教育事業におきましては、業界直結型の講座を展開しているため、業界の第一線で活躍する人物に講師を依頼することを原則としております。社会的ニーズの高い講座を開発するよう努めておりますが、専門性の高い講座については、講師として教授できる人物の採用が困難な場合があります。このように人材の確保が困難となった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(c)保育士の確保について

保育事業におきましては、保育士などの資格保有者の人材確保が非常に重要であります。当社グループでは、年間研修計画に基づく研修の実施やOJTによる人材育成により、保育士の採用・育成・定着を図ってまいります。今後保育士の確保が困難となった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(d)介護スタッフの確保について

介護事業におきましては、事業規模を維持・拡大していくため、人材の確保が非常に重要であります。

当社グループでは、介護スタッフを育成するとともに、中途採用を中心とした労働力の確保及び定着率向上のため、社内資格を設置し、教育研修制度を充実させるなどの取り組みを積極的に行っております。

しかしながら、介護スタッフの確保や配置が進まない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④社会保険料の負担について

当社グループでは、現行の社会保険制度において社会保険加入対象者となる派遣スタッフの完全加入を徹底しております。今後、社会保険制度の改正により会社負担金額が大幅に上昇する場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤少子化について

当社グループの教育事業においては、主要顧客層が比較的若年層に集中しております。そのため、幼児から高齢者まで幅広い年齢層を対象に、それぞれのニーズに応じた教育商品の開発を推進するとともに、新たなマーケットとして海外展開にも着手し、国内の少子化に対応した施策を進めております。

しかしながら、今後、日本における少子化が、予想を大幅に超えて急速に進行し、教育市場全体が著しく縮小した場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥人材の確保と育成について

当社グループは、持続的な事業の成長を実現させるため、継続した人材の確保が必要であると考えております。特に、経営戦略や組織運営といったマネジメント能力に優れた人材の確保、育成を継続的に推進していくとともに、新卒採用や中途採用を積極的に展開し、教育研修体制を整備することで、人材の育成を図るよう努めております。

しかしながら、今後、採用環境の変化などにより、人材の確保、育成が計画通りに行えない場合には、長期的視点から、事業展開、業績及び成長見通しに大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑦海外での事業活動について

当社グループは、今後経済発展が見込まれる新興国を中心とした事業拡大を事業戦略の一つとしています。しかしながら海外では、予期しない法規制の変更、経済情勢の変動、テロ・戦争・その他の要因による社会的または政治的混乱などのリスクが存在します。こうしたリスクが顕在化した場合、事業活動の継続が困難になるおそれがあるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧M&A（企業買収）について

当社グループは、事業拡大を加速させるうえで有効な手段となる場合や、市場において短期間で優位性の確立が見込める場合などには、M&Aを有効に活用する方針です。

M&A実施に当たっては、市場動向や顧客のニーズ、対象企業の業績、財務状況、契約関係などについて十分に事前審査を行ったうえで可否を判断いたします。

しかしながら、買収後の想定外の事態の発生や、市場動向の著しい変化により、買収事業が計画通りに展開することができず、その企業の収益性が著しく低下した場合、当社グループの業績や成長見通し及び事業展開などに大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑨個人情報の取扱いについて

当社グループにおきましては、人材関連事業における派遣スタッフなどの個人情報、教育事業における受講生の個人情報、介護事業における利用者の個人情報を取り扱っております。

当社及びグループ各社は、個人情報を適切に取扱い、その安全性を確保することを目的として、「プライバシーマーク」（認定機関 一般財団法人日本情報経済社会推進協会）の認証を取得し、「個人情報保護方針」、「個人情報保護規程」に基づき、定期的な従業員教育を実施するなど、管理体制強化を推進しております。

しかしながら、何らかの原因により、個人情報の漏えいや不正使用などの事態が発生した場合、損害賠償請求や社会的信用の失墜などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩自然災害や感染症の発生について

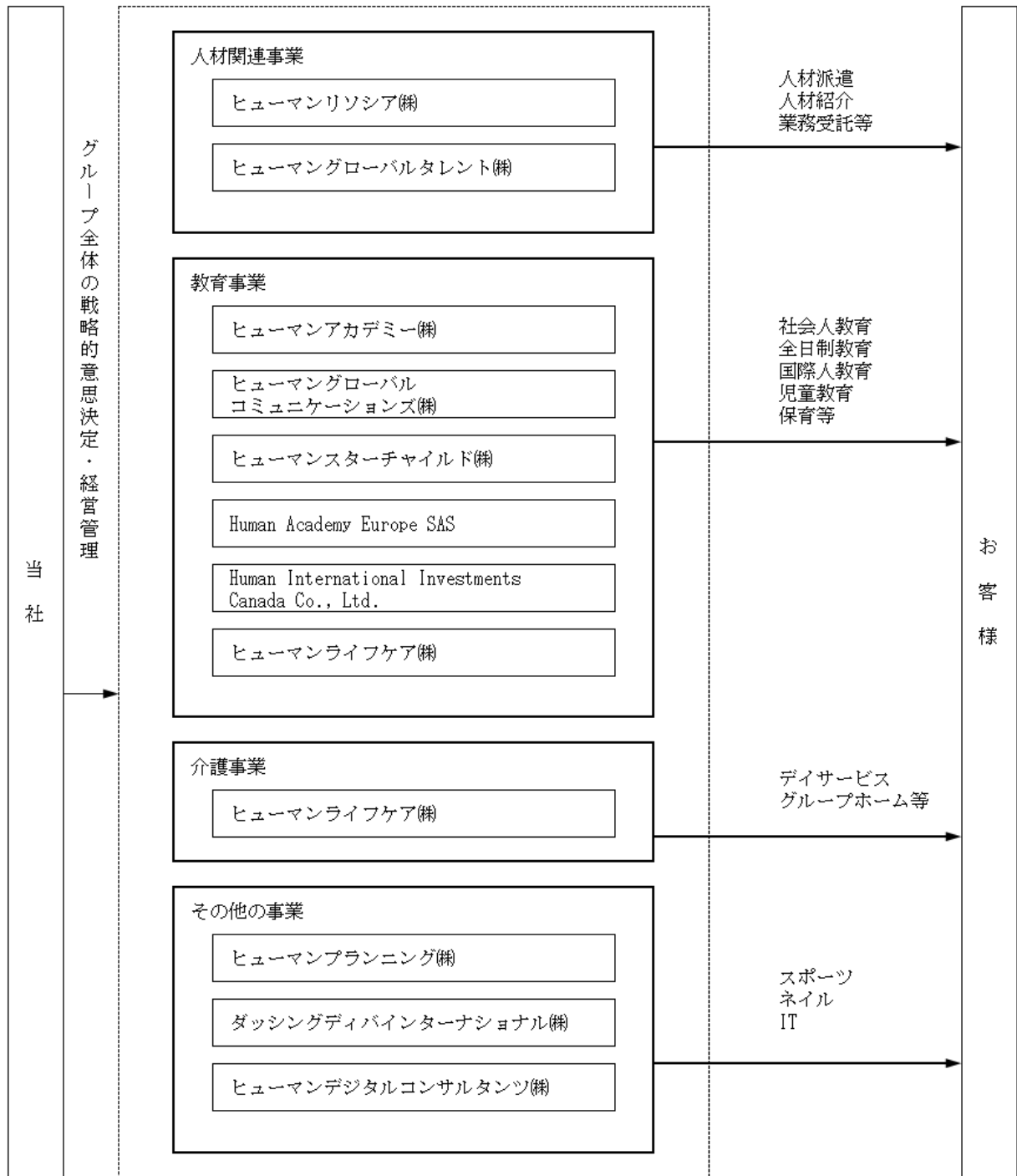
当社グループが事業活動を行う地域において、大規模な地震・台風などの自然災害や感染症などの発生により、当社グループの顧客や従業員に人的被害が発生した場合や、校舎・施設などに損害が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に対して、当社グループでは、在宅勤務や時差出勤、オンラインによる会議・営業活動・授業などの実施、各施設での衛生管理の徹底などの感染拡大防止対策により、顧客と従業員の安全確保に努めております。

しかしながら、今後、新型コロナウイルス感染症が長期にわたり収束しない場合や深刻化した場合には、人材関連事業における就業スタッフ数や教育事業における在籍者数、介護事業における施設利用者などの減少により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社23社及び関連会社2社で構成されており、うち連結子会社及び事業の系統図は次の通りです（2022年3月31日現在）。



※複数事業を展開している会社は複数個所に記載しています。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,848,737	25,496,356
受取手形及び売掛金	10,325,422	-
受取手形	-	98,975
売掛金	-	10,346,499
契約資産	-	39,150
商品	678,662	709,725
貯蔵品	21,860	20,326
その他	1,010,359	1,035,863
貸倒引当金	△4,495	△3,131
流動資産合計	34,880,547	37,743,765
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※3 2,428,591	※3 2,446,378
工具、器具及び備品(純額)	※3 294,864	※3 271,400
土地	502,700	502,700
建設仮勘定	-	5,940
有形固定資産合計	※1 3,226,155	※1 3,226,419
無形固定資産		
ソフトウェア	※3 1,065,838	※3 1,084,382
のれん	27,574	8,604
その他	98,740	91,302
無形固定資産合計	1,192,153	1,184,289
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 222,412	※2 479,383
長期貸付金	370,713	442,373
差入保証金	2,148,646	2,108,622
繰延税金資産	489,522	584,325
その他	881,356	797,086
貸倒引当金	△224,276	△245,342
投資その他の資産合計	3,888,374	4,166,448
固定資産合計	8,306,683	8,577,157
資産合計	43,187,230	46,320,923

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	333,537	232,033
短期借入金	150,000	-
1年内返済予定の長期借入金	2,848,466	3,212,476
前受金	9,775,917	-
契約負債	-	10,289,761
未払金	6,379,866	6,555,913
未払法人税等	922,292	254,275
未払消費税等	1,327,622	1,013,383
賞与引当金	891,849	868,345
資産除去債務	8,677	1,079
その他	1,491,789	1,380,323
流動負債合計	24,130,019	23,807,591
固定負債		
長期借入金	5,457,363	7,631,917
役員退職慰労引当金	485,282	506,522
資産除去債務	347,962	355,387
その他	313,542	393,911
固定負債合計	6,604,151	8,887,739
負債合計	30,734,171	32,695,331
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,299,900	1,299,900
資本剰余金	799,691	799,691
利益剰余金	10,438,395	11,620,126
自己株式	△66,834	△66,834
株主資本合計	12,471,152	13,652,883
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	719	990
為替換算調整勘定	△18,812	△28,282
その他の包括利益累計額合計	△18,092	△27,291
純資産合計	12,453,059	13,625,592
負債純資産合計	43,187,230	46,320,923

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	85,811,424	86,292,937
売上原価	※6 62,950,517	※6 64,490,999
売上総利益	22,860,906	21,801,938
販売費及び一般管理費	※1 20,158,239	※1 19,327,443
営業利益	2,702,667	2,474,495
営業外収益		
受取利息	8,977	9,352
受取配当金	45	109
補助金収入	※7 531,030	※7 163,317
為替差益	18,202	48,360
その他	133,198	88,946
営業外収益合計	691,454	310,086
営業外費用		
支払利息	17,588	20,708
貸倒引当金繰入額	75,575	19,330
和解金	17,892	9,781
その他	29,504	23,339
営業外費用合計	140,561	73,159
経常利益	3,253,560	2,711,421
特別利益		
固定資産売却益	※2 3,741	※2 3,238
特別利益合計	3,741	3,238
特別損失		
固定資産除却損	※3 20,464	※3 4,721
固定資産売却損	-	※4 141
関係会社株式評価損	6,858	2,120
減損損失	※5 422,341	※5 44,968
特別損失合計	449,663	51,951
税金等調整前当期純利益	2,807,638	2,662,707
法人税、住民税及び事業税	1,426,454	1,036,132
法人税等調整額	△58,687	△20,415
法人税等合計	1,367,767	1,015,717
当期純利益	1,439,870	1,646,990
親会社株主に帰属する当期純利益	1,439,870	1,646,990

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	1,439,870	1,646,990
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	719	270
為替換算調整勘定	△9,724	△9,470
その他の包括利益合計	※ △9,004	※ △9,199
包括利益	1,430,866	1,637,791
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,430,866	1,637,791
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,299,900	809,900	9,286,285	△66,794	11,329,291
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,299,900	809,900	9,286,285	△66,794	11,329,291
当期変動額					
剰余金の配当			△174,048		△174,048
親会社株主に帰属する当期純利益			1,439,870		1,439,870
自己株式の取得				△39	△39
連結範囲の変動		△10,208	△113,712		△123,921
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△10,208	1,152,109	△39	1,141,861
当期末残高	1,299,900	799,691	10,438,395	△66,834	12,471,152

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	—	△5,757	△5,757	11,323,533
会計方針の変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	—	△5,757	△5,757	11,323,533
当期変動額				
剰余金の配当				△174,048
親会社株主に帰属する当期純利益				1,439,870
自己株式の取得				△39
連結範囲の変動				△123,921
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	719	△13,055	△12,335	△12,335
当期変動額合計	719	△13,055	△12,335	1,129,525
当期末残高	719	△18,812	△18,092	12,453,059

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,299,900	799,691	10,438,395	△66,834	12,471,152
会計方針の変更による累積的影響額			△176,992		△176,992
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,299,900	799,691	10,261,403	△66,834	12,294,160
当期変動額					
剰余金の配当			△288,267		△288,267
親会社株主に帰属する当期純利益			1,646,990		1,646,990
自己株式の取得					—
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,358,723	—	1,358,723
当期末残高	1,299,900	799,691	11,620,126	△66,834	13,652,883

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	719	△18,812	△18,092	12,453,059
会計方針の変更による累積的影響額				△176,992
会計方針の変更を反映した当期首残高	719	△18,812	△18,092	12,276,067
当期変動額				
剰余金の配当				△288,267
親会社株主に帰属する当期純利益				1,646,990
自己株式の取得				—
連結範囲の変動				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	270	△9,470	△9,199	△9,199
当期変動額合計	270	△9,470	△9,199	1,349,524
当期末残高	990	△28,282	△27,291	13,625,592

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,807,638	2,662,707
減価償却費	917,509	938,320
減損損失	422,341	44,968
のれん償却額	48,295	18,969
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	82,369	19,431
賞与引当金の増減額 (△は減少)	32,843	△23,504
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△3,952	21,239
和解金	17,892	9,781
受取利息及び受取配当金	△9,023	△9,462
補助金収入	△531,030	△163,317
支払利息	17,588	20,708
固定資産除却損	20,464	4,721
固定資産売却益	△3,741	△3,097
関係会社株式評価損	6,858	2,120
売上債権の増減額 (△は増加)	△533,485	△158,588
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△25,578	△26,509
仕入債務の増減額 (△は減少)	90,580	△101,504
前受金の増減額 (△は減少)	△920,438	—
契約負債の増減額 (△は減少)	—	257,572
未払金の増減額 (△は減少)	433,328	214,026
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△75,033	△328,092
その他	△139,250	△44,911
小計	2,656,174	3,355,581
利息及び配当金の受取額	10,807	9,411
利息の支払額	△16,877	△20,513
和解金の支払額	△17,892	△10,069
補助金の受取額	449,380	267,667
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,035,534	△1,775,509
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,046,058	1,826,568
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△830,600	△719,221
無形固定資産の取得による支出	△260,660	△422,126
投資有価証券の取得による支出	—	△258,677
事業譲受による支出	※2 △10,000	—
差入保証金の差入による支出	△102,648	△95,004
差入保証金の回収による収入	94,763	125,519
貸付けによる支出	△149,441	△112,428
貸付金の回収による収入	110,692	49,461
補助金収入	122,226	151,464
その他	2,915	9,544
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,022,753	△1,271,468
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△130,480	△150,000
長期借入れによる収入	5,018,453	6,002,630
長期借入金の返済による支出	△3,039,246	△3,464,966
配当金の支払額	△174,048	△288,267
その他	△39	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,674,638	2,099,397
現金及び現金同等物に係る換算差額	259	△6,878
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,698,203	2,647,618
現金及び現金同等物の期首残高	20,138,690	22,848,737
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	11,842	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 22,848,737	※1 25,496,356

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 14社

連結子会社の名称

ヒューマンリソシア(株)
ヒューマングローバルタレント(株)
ヒューマンアカデミー(株)
ヒューマングローバルコミュニケーションズ(株)
ヒューマンスターチャイルド(株)
Human Academy Europe SAS
Human International Investments Canada Co., Ltd.
NET-PACIFIC COORDINATIONS, INC
INTERNATIONAL HOUSE VANCOUVER MODERN LANGUAGES INC.
IH CAREER COLLEGE INC.
ヒューマンライフケア(株)
ヒューマンブランニング(株)
ダッシングディバインターナショナル(株)
ヒューマンデジタルコンサルタンツ(株)

ゑ美寿開発株式会社及びヒューマンタッチ株式会社は清算終了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

(株)エフ・ビー・エス
上海修曼人才有限公司
修曼(上海)商務諮詢有限公司
Human International Investment Co., Ltd.
Human Digicraft Manpower(Thailand) Co., Ltd.
Human Digicraft (Thailand) Co., Ltd.
Human International Investment HK Co., Limited
PT.Human Mandiri Indonesia
Human International Investments USA, Inc.
NET PACIFIC GROUP
Hoa Lam Human Consultancy Investment Joint Stock Company
HOA LAM NHAN VAN CONSULTANCY INVESTMENT COMPANY LIMITED

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

非連結子会社

㈱エフ・ビー・エス

上海修曼人才有限公司

修曼(上海)商務諮詢有限公司

Human International Investment Co., Ltd.

Human Digicraft Manpower(Thailand) Co., Ltd.

Human Digicraft (Thailand) Co., Ltd.

Human International Investment HK Co., Limited

PT.Human Mandiri Indonesia

Human International Investments USA, Inc.

NET PACIFIC GROUP

Hoa Lam Human Consultancy Investment Joint Stock Company

HOA LAM NHAN VAN CONSULTANCY INVESTMENT COMPANY LIMITED

関連会社

産経ヒューマンラーニング㈱

Magsaysay Human Language Institute Corp.

(持分法の適用から除いた理由)

非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

なお、上記「1.連結の範囲に関する事項、2.持分法の適用に関する事項」以外は、最近の有価証券報告書(2021年6月30日提出)の記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

会計基準等の適用による当社グループへの影響は主に以下の通りとなります。

(1)教育事業及び介護事業における一部の取引について、一時点で収益認識する方法から、役務提供の進捗に応じて一定期間にわたり収益認識する方法に変更しております。

(2)人材関連事業及びその他事業における一部の取引について、顧客から受け取る対価の総額を売上高として認識していた取引のうち顧客への商品等の提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る対価から商品等の仕入先に支払う額を控除した純額で売上高を認識する方法に変更しております。

(3)教育事業における一部の取引について、役務提供期間に応じて均等に収益認識する方法から役務提供の進捗率に応じた収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「売掛金」及び「契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当連結会計年度より「契約負債」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結貸借対照表は、契約負債が252,088千円増加しております。当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高は658,820千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ14,553千円増加しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、税金等調整前当期純利益は14,553千円増加し、契約負債の増減額は252,088千円増加しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は176,992千円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取補償金」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。また、「営業外収益」の「その他」に含めていた「為替差益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「受取補償金」14,927千円、「その他」136,472千円は、「為替差益」18,202千円、「その他」133,198千円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「貯蔵品廃棄損」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「貯蔵品廃棄損」5,175千円、「その他」24,328千円は、「その他」29,504千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「受取補償金」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「受取補償金」14,927千円は、「その他」139,250千円として組み替えております。

(追加情報)

新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、教育事業における在籍者数の減少や、介護事業におけるデイサービス事業での稼働率低下、その他の事業のネイルサロン運営事業における営業時間の短縮・休業にともなう客数の減少、スポーツ事業におけるチケット販売数の減少などにより売上の減少が生じておりました。ワクチン接種が進んだことなどにより、これらの影響が一定水準まで回復することを見込んでおりますが、コロナ以前の水準に戻るには時間を要することを想定しております。

このため、固定資産に関する減損損失の認識要否や繰延税金資産の回収可能性の判断、子会社株式及び関係会社株式評価などにおいて、当連結会計年度末時点で入手可能な情報に基づき、事業毎に影響の及ぶ期間（数ヶ月や1年）や減収率に一定の仮定を置き、会計上の見積りを行っております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
	5,525,249千円	5,723,646千円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
投資有価証券(株式)	118,940千円	375,496千円

※3 固定資産に係る国庫補助金及び保険金の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
建物及び構築物	1,445,541千円	1,621,891千円
車両運搬具	3,025	3,025
工具、器具及び備品	19,041	19,041
ソフトウェア	9,611	9,611
計	1,477,219	1,653,569

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
広告宣伝費	2,312,538千円	2,436,868千円
退職給付費用	268,411	254,451
役員退職慰労引当金繰入額	35,380	29,596
従業員給与賞与	9,581,084	9,229,003
賞与引当金繰入額	502,718	467,213
減価償却費	476,507	451,852
のれん償却額	48,295	18,969
貸倒引当金繰入額	8,743	2,657

※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物及び構築物	3,741千円	2,719千円
工具、器具及び備品	—	518
計	3,741	3,238

※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物及び構築物	10,048千円	0千円
車両運搬具	58	—
工具、器具及び備品	888	4,721
ソフトウェア	9,468	—
計	20,464	4,721

※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
工具、器具及び備品	—千円	141千円
計	—	141

※5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失（千円）
東京都港区他	人材関連事業	建物及び構築物	22,064
		工具、器具及び備品	2,575
		その他	82,483
		小計	107,123
カナダ他	教育事業	建物及び構築物	99,525
		工具、器具及び備品	7,974
		のれん	133,428
		その他	17,261
		小計	258,190
東京都足立区他	介護事業	建物及び構築物	8,825
		その他	2,497
		小計	11,322
千葉県船橋市他	その他	建物及び構築物	22,302
		その他	4,469
		小計	26,771
東京都新宿区	全社	建物及び構築物	7,429
		その他	11,504
		小計	18,933
		合計	422,341

上記の減損損失を把握するにあたっては、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の事業区分に基づき資産のグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、収益性低下により投資額の回収が困難と見込まれるもの、及び閉鎖が決定している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。また、教育事業であるカナダ法人において、事業を譲り受けた際に超過収益力を前提にのれんを計上しましたが、当初の事業計画で仮定していたサービスごとの売上高が見込めなくなったため帳簿価額を減額した当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。

なお、各資産グループの回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定し、正味売却価額は路線価等を勘案し算定しております。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
愛知県名古屋市	人材関連事業	建物及び構築物	1,101
		工具、器具及び備品	55
		その他	901
		小計	2,058
佐賀県佐賀市他	教育事業	建物及び構築物	31,891
		工具、器具及び備品	522
		その他	234
		小計	32,648
埼玉県新座市他	介護事業	建物及び構築物	6,201
		工具、器具及び備品	58
		その他	1,840
		小計	8,100
東京都大田区	その他	建物及び構築物	773
		小計	773
東京都新宿区	全社	工具、器具及び備品	1,387
		小計	1,387
		合計	44,968

上記の減損損失を把握するにあたっては、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の事業区分に基づき資産のグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、収益性低下により投資額の回収が困難と見込まれるもの、及び閉鎖が決定している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、各資産グループの回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを3.0%で割り引いて算定し、正味売却価額は路線価等を勘案し算定しております。

※6 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれておりません。

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
16,349千円	6,331千円

※7 新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、政府や各自自治体から支給された給付金等を補助金収入として営業外収益に計上しております。主な給付金の内訳としては、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
CEWS(カナダ緊急貸金助成制度)	39,482千円	56,395千円
小学校休業等対応助成金	74,780	11,246
雇用調整助成金	169,688	3,370
必要経費補助金	21,011	20,768
新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金	79,666	—

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	719千円	270千円
その他有価証券評価差額金	719	270
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△9,724	△9,470
為替換算調整勘定	△9,724	△9,470
その他の包括利益合計	△9,004	△9,199

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,987,200	—	—	10,987,200
合計	10,987,200	—	—	10,987,200
自己株式				
普通株式(注)	109,159	42	—	109,201
合計	109,159	42	—	109,201

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加42株は単元未満株式の買取請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	174,048	16	2020年3月31日	2020年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	288,266	利益剰余金	26.5	2021年3月31日	2021年6月30日

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	10,987,200	—	—	10,987,200
合計	10,987,200	—	—	10,987,200
自己株式				
普通株式	109,201	—	—	109,201
合計	109,201	—	—	109,201

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	288,266	26.5	2021年3月31日	2021年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	331,778	利益剰余金	30.5	2022年3月31日	2022年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金勘定	22,848,737千円	25,496,356千円
現金及び現金同等物	22,848,737	25,496,356

※2 現金及び現金同等物を対価とする事業の譲受にかかる資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当連結会計年度に事業の譲受により増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。

流動資産	— 千円
固定資産	4,054
のれん	5,945
流動負債	—
事業の譲受価額	<u>10,000</u>
現金及び現金同等物	<u>—</u>
差引：事業譲受による支出	<u>10,000</u>

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、持株会社としてグループ全体の戦略を立案しており、国内及び海外において、事業単位でそれぞれ事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業単位を基礎としたセグメントから構成されており、人材関連事業、教育事業、介護事業の3つを報告セグメントとしております。

報告セグメントの主な事業内容は、以下のとおりであります。

- (1) 人材関連事業……………人材派遣、人材紹介、業務受託、
インターネットを活用した転職求人情報サービス
- (2) 教育事業……………社会人教育、全日制教育、児童教育、国際人教育、翻訳・研修、保育
- (3) 介護事業……………デイサービス、居宅介護支援、訪問介護サービス、グループホーム、
小規模多機能型居宅介護、介護付き有料老人ホーム

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び「会計方針の変更」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、主に市場価格に基づいております。また、報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「人材関連事業」の売上高は646,147千円減少し、「教育事業」の売上高及びセグメント利益は10,583千円増加し、「介護事業」における売上高及びセグメント利益は3,970千円増加し、「その他」の売上高は27,226千円減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	人材関連事業	教育事業	介護事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	49,309,802	23,629,877	10,430,592	83,370,272	2,429,705	85,799,978
セグメント間の 内部売上高又は振替高	185,609	93,346	7,854	286,810	879,675	1,166,485
計	49,495,411	23,723,223	10,438,447	83,657,083	3,309,381	86,966,464
セグメント利益又は損失 (△)	1,739,852	721,069	184,606	2,645,528	△108,073	2,537,455
その他の項目						
減価償却費	224,961	478,890	70,695	774,546	32,969	807,516
のれん償却額	—	47,196	—	47,196	1,098	48,295

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スポーツ事業、ネイルサロン運営事業、IT事業等を含んでおります。

2 当社グループは、事業セグメントに資産を配分しておりません。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	人材関連事業	教育事業	介護事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	50,244,364	22,600,166	11,075,178	83,919,709	2,359,487	86,279,197
セグメント間の 内部売上高又は振替高	157,025	66,090	4,388	227,504	741,795	969,300
計	50,401,390	22,666,256	11,079,567	84,147,214	3,101,283	87,248,498
セグメント利益又は損失 (△)	1,646,003	467,745	243,183	2,356,932	△165,220	2,191,711
その他の項目						
減価償却費	204,002	553,704	56,039	813,747	28,783	842,530
のれん償却額	—	18,001	—	18,001	968	18,969

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スポーツ事業、ネイルサロン運営事業、IT事業等を含んでおります。

2 当社グループは、事業セグメントに資産を配分しておりません。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	83,657,083	84,147,214
「その他」の区分の売上高	3,309,381	3,101,283
セグメント間取引消去	△1,166,485	△969,300
全社収益	11,445	13,740
連結財務諸表の売上高	85,811,424	86,292,937

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,645,528	2,356,932
「その他」の区分の利益	△108,073	△165,220
セグメント間取引消去	△21,239	△86,645
各セグメントに配分していない全社損益（注）	186,451	369,428
連結財務諸表の営業利益	2,702,667	2,474,495

(注) 主として持株会社（連結財務諸表提出会社）に係る損益であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	774,546	813,747	32,969	28,783	109,992	95,789	917,509	938,320
のれん償却額	47,196	18,001	1,098	968	—	—	48,295	18,969

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

	人材関連事業	教育事業	介護事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	107,123	258,190	11,322	26,771	18,933	422,341

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	人材関連事業	教育事業	介護事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	2,058	32,648	8,100	773	1,387	44,968

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

	人材関連事業	教育事業	介護事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	47,196	—	1,098	—	48,295
当期末残高	—	26,283	—	1,291	—	27,574

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	人材関連事業	教育事業	介護事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	18,001	—	968	—	18,969
当期末残高	—	8,281	—	322	—	8,604

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,144円79銭	1,252円58銭
1株当たり当期純利益	132円36銭	151円41銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,439,870	1,646,990
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,439,870	1,646,990
期中平均株式数(株)	10,878,037	10,877,999

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、金融商品、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,063,271	23,584,899
売掛金	22,265	17,307
前払費用	16,267	61,294
関係会社短期貸付金	514,166	609,138
未収還付法人税等	34,883	51,049
その他	113,676	33,668
流動資産合計	21,764,530	24,357,357
固定資産		
有形固定資産		
建物	40,960	35,572
構築物	3,048	2,911
工具、器具及び備品	33,335	14,162
有形固定資産合計	77,344	52,647
無形固定資産		
借地権	19,500	19,500
商標権	11,649	10,057
ソフトウェア	189,482	151,810
無形固定資産合計	220,632	181,368
投資その他の資産		
投資有価証券	104,404	104,404
関係会社株式	3,980,998	3,812,555
長期貸付金	64,248	71,829
関係会社長期貸付金	1,638,050	1,673,589
長期前払費用	212,155	112,799
破産更生債権等	85,874	35,311
その他	427,254	444,809
貸倒引当金	△631,740	△687,090
投資その他の資産合計	5,881,246	5,568,207
固定資産合計	6,179,223	5,802,223
資産合計	27,943,753	30,159,580

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	2,844,026	3,208,036
未払金	134,235	110,419
未払費用	56,452	51,548
未払消費税等	35,713	52,347
預り金	12,117,375	10,800,462
賞与引当金	32,681	31,299
流動負債合計	15,220,484	14,254,113
固定負債		
長期借入金	5,437,839	7,613,303
繰延税金負債	202,954	204,002
役員退職慰労引当金	361,452	375,423
固定負債合計	6,002,246	8,192,728
負債合計	21,222,730	22,446,842
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,299,900	1,299,900
資本剰余金		
資本準備金	1,100,092	1,100,092
資本剰余金合計	1,100,092	1,100,092
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,387,864	5,379,580
利益剰余金合計	4,387,864	5,379,580
自己株式	△66,834	△66,834
株主資本合計	6,721,022	7,712,738
純資産合計	6,721,022	7,712,738
負債純資産合計	27,943,753	30,159,580

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業収益		
関係会社受取配当金	660,605	1,117,665
経営管理料	3,263,839	3,136,383
営業収益合計	3,924,444	4,254,048
営業費用		
販売費及び一般管理費	3,077,387	2,766,954
営業費用合計	3,077,387	2,766,954
営業利益	847,057	1,487,093
営業外収益		
受取利息	26,995	29,273
為替差益	29,204	49,489
その他	19,891	3,086
営業外収益合計	76,091	81,849
営業外費用		
支払利息	16,904	20,424
貸倒引当金繰入額	284,866	97,078
その他	4,962	2,384
営業外費用合計	306,732	119,887
経常利益	616,415	1,449,055
特別損失		
固定資産除却損	128	0
関係会社株式評価損	77,962	2,120
貸倒引当金繰入額	92,227	—
減損損失	18,933	1,387
特別損失合計	189,251	3,508
税引前当期純利益	427,164	1,445,547
法人税、住民税及び事業税	92,516	164,517
法人税等調整額	9,257	1,047
法人税等合計	101,774	165,565
当期純利益	325,390	1,279,982

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,299,900	1,100,092	1,100,092	4,236,523	4,236,523	△66,794	6,569,721
当期変動額							
剰余金の配当				△174,048	△174,048		△174,048
当期純利益				325,390	325,390		325,390
自己株式の取得						△39	△39
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	151,341	151,341	△39	151,301
当期末残高	1,299,900	1,100,092	1,100,092	4,387,864	4,387,864	△66,834	6,721,022

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	—	—	6,569,721
当期変動額			
剰余金の配当			△174,048
当期純利益			325,390
自己株式の取得			△39
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			—
当期変動額合計	—	—	151,301
当期末残高	—	—	6,721,022

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,299,900	1,100,092	1,100,092	4,387,864	4,387,864	△66,834	6,721,022
当期変動額							
剰余金の配当				△288,267	△288,267		△288,267
当期純利益				1,279,982	1,279,982		1,279,982
自己株式の取得							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	991,715	991,715	—	991,715
当期末残高	1,299,900	1,100,092	1,100,092	5,379,580	5,379,580	△66,834	7,712,738

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	—	—	6,721,022
当期変動額			
剰余金の配当			△288,267
当期純利益			1,279,982
自己株式の取得			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—
当期変動額合計	—	—	991,715
当期末残高	—	—	7,712,738

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

該当事項はありません。